

# 町づくりの 考えは？



足立 嘉之 議員

## 問 学校教育は学力重視へ

### 答 「知・徳・体」の育成を継承

**問** 新しい指導要領による授業内容、授業時間数増の見直しを問う。

(1) 総合的な学習時間の見直しと、特色ある教育活動の展開はどのように。

(2) 道徳の時間を「要」としながらも、時間数が増えていない。矛盾しているのではないか。

(3) 英語が5・6年生で必修となる、担任の教師による授業は大丈夫か。

(4) 新学習指導要領の全面实施に対する教育長の所見は。

(5) 学校5日制における土曜日の扱いは。

**答** **教育長** (1) 基礎的・

基本的な知識・技能の定着、それを活用する学習活動は各教科でおこなう。地域に根差した学校づくり事業に合わせすすめる。(2) 週1時間で道徳の実践力を育成する。



体育指導員による講習

(3) 年間35時間のうち、8割程度をALT(外国人指導助手)を活用し、研究を重ねていく。

(4) 「知・徳・体」の育成を継承し、基礎的な学力の育成、豊かな心、たくましい体の育成に努める。(5) 週5日制を前提とする。

**問** 介護は社会が支える

### 在宅介護者に 「フオロー」を

基盤は作られはしたが、施設不足により在宅介護のウエイトも大きい。本町の対応を問う。

(1) 高齢者世帯が増す中、老々介護が現実となりつつある。高齢者のみの世帯数など現状はどのように。

(2) 家族による介護は計り知れない負担が伴う。現在、在宅介護手当が5000円支給されているが、あまりにも少ない。

(3) 見直しを要望する。訪問看護事業の実態を問う。

### 平成23年度予算に盛り込み見直す

**答** **健康福祉部長** (1) 65

歳以上を含むのは4384世帯。65歳以上のみは806世帯。一人暮らしの高齢者は、766人。

**町長** (2) 平成23年度予算に盛り込み、現状よりいい形に見直したい。

**健康福祉部長** (3) 訪問

看護ステーションは、町内に1事業所があり、本町を事業区域としている事業所が、周辺市に7カ所ある。医師の指示により医療的なサービスを実施している。



山本 隆一 議員

## 問 計画性を持ち無駄を省いた財政

### 答 行政改革で改善



道の駅で情報発信

問

(1) 町民会館の広場の街灯が、一部で二重になっている。無駄ではないか。

(2) 本年度予算で、中央小学校の体育館改築をおこなっている。落札価格が予定価格の72・7%であるが工事の追加、変更はないか。

(3) 他市では、予定価格2億4000万円が

10社による入札により、1億4000万円で決定している。町としてもう少し考えて入札してはどうか。

(4) 道の駅の有効利用を図るため、施設の改善とせらなるPRを考えてはどうか。

答 総務部長

(1) 利用者の利便、防犯対策とし

て使用しているが、現地調査をおこなう。

費用・時間の無駄は、

行政改革で改善していく、細かい仕様変更はあるが、大きな変更はない。

(2) 競争入札の公平性確保のため、予定価格の設定がある。また、最低制限価格を避けるためにある。

他市とは、入札環境、条件が異なっているため比較できない。

環境経済部長 (4) 道路情報施設には、ベンチ・テーブル・椅子などの整備、小学生の作品展示をおこなってきた。

広報で情報発信している。

### 保育園と幼稚園の一体化は

問 (1) 将来、年少保育と幼保一体化をどのように検討しているか。

(2) 年中の幼稚園児と、現在の保育園児との教育の

関係は。

(3) 小学校への入学準備としての教育計画は、どのように考えているか。

(4) 保育園の民営化は、将来考えているか。

### 国の状況をみる

答 参事

(1) 現在、国で「こども園」という形で保育園・幼稚園のあり方を見直している。国の状況を見守る。

(2) 幼稚園は、教育の基礎を培う場所であるが、保育園では、遊びを通じて学んでいくことを考えている。

(3) 幼稚園は入学準備として、パソコン、英語教育の取り組みがあるが、保育園では、遊びを通じて学んでいくことを考えている。

町長

(4) 国の動きを見て考える。

数カ所の民営化で、町営と民営で切磋琢磨も考えている。

# 問 住宅リフォーム助成の実施を

## 答 現制度の有効活用が大前提



丸山 千代子 議員

**問** 住宅リフォーム助成は、地域経済への波及効果が予算額の10倍を越す有効な施策として好評で、全国で175自治体が実施している。

蒲都市では10月から実施し、予算総額2000万円です。申請や問い合わせが集中した。

自宅の修繕を地元業者に依頼することで助成対象になり、雇用や住環境も改善する。

町内の産業別事業所も、住宅リフォーム事業に十分対応できる。

地元経済対策として住宅リフォーム助成の実施を。

**答** **建設部長** 太陽光発電システム、バリアフリーなど限定しての事業目的を持って助成している。地域経済、雇用支援での制度で



耐震に向け改装中の住宅

**町長** ある。住宅リフォーム助成は、経済対策として効果があることは、十分認識している。耐震、バリアフ

リー、勤労者住宅資金利子補給などの助成制度があり、有効活用していただくのが大前提である。今後、検討していきたい。

食物アレルギー対応の給食を

レベル向上に努力

**問** 食育は、心身の発達や人格の形成に大きな影響を及ぼすもの。食物アレルギーの子どもたちが安心して食べられる給食の実施を求める。

(1) 文部科学省の「アレルギー疾患に関する調査」で26%の児童・生徒が食物アレルギーである。町内の子どもたちの実態は。

(2) 県教委が「学校給食における食物アレルギー対応の手引」で、対応を求めている。どの子も食べられる給食の実施を。  
(3) アレルギーの把握と食品成分表示がわかる献立表に改善を。

**答** **参事** (1) 保育園全体で23人の2.3%である。

**教育部長** 小学校全体で55人、中学校全体で23人、合計78人の2.2%である。

(2) 行政、栄養教諭、栄養士などレベル向上にむけて、先進地の視察をしながら前向きに検討していく。

(3) 希望者には、詳細な成分表を提出。個人管理票は、各学校で作成している。献立表の成分、アレルギーの物質などの表示は、今後、研究していく。



水野 千代子 議員

## 問 総合窓口はいつ開設か

### 答 平成25年4月にスタート

- 問** 町長は所信表明で、「住民の皆さまに、利便性の高いサービスを提供する総合窓口を設ける」といわれた。証明書・申請書など1カ所の窓口でスムーズな対応を求め、以下を問う。
- (1) 庁舎案内への問い合わせは何件か。
  - (2) どの課を集約し、総合窓口とするか。
  - (3) 開設はいつごろを予定し、その計画は。
  - (4) 子ども関係は一つの窓口で対応する「子ども課」の新設を。
  - (5) 赤ちゃん連れに配慮して「子ども広場」の設置を。
- 答** **総務部長** (1) 1日当たり平均446人が来庁され、43人が案内窓口で行き先を確認している。
- (2) 住民課・児童課・税務課など来庁者の多いフロアに設けていく。
  - (3) 平成23年度に調査・研究、平成24年度にシステム開発をし、平成25年4月にスタートする予定。
- 町長** (4) 組織改革のなかで検討していく。
- 総務部長** (5) 衛生面で指摘を受けているため、



西尾市役所の子ども広場

## 管理職の女性登用を

近隣を調査し検討していく。

**問** 平成21年3月「幸田町男女共同参画プラン」が10年計画で策定されている。さらなる男女共同参画社会推進のために問う。

- (1) プランの中間年に、推進状況の公表を。
- (2) 男女共同参画の意識づくりのため、イラスト・絵手紙・コマ漫画などで表現する「はがき1枚からの男女共同参画」の作品を募集し、イベントで表彰を。
- (3) 青年層の参画を拡大。
- (4) 管理職の女性登用を。
- (5) 「男女共同参画条例」の制定を。

## 適正を見きわめて

**答** **教育部長** (1) 平成25年度をめぐりに状況を公表する。

(2) 身近なところから、男女共同参画を考えていくためにも有効な手だてであり、実施の方向で検討する。

(3) さまざまな世代を対象に、男女共同参画を推進しており、30代も2人推進委員を委嘱している。

**副町長** (4) 女性が働きやすい職場づくりと、節目で研修強化に努め管理職としての適正を見きわめていく。

**町長** (5) プランがスタートしたばかりであり、状況を見て考えていく。

# 問 広田川に自転車道を

## 答 エコロード網として整備



大嶽 弘 議員

**問** 広田川は、町の中心部を流れるメイン河川である。環境・防災のほか健康対策も含め適切な整備が望まれる。

- (1) 水の流れを阻害する雑草、雑木などの除去整備計画は。
- (2) 防災面での危険個所の点検はどのように実施されているのか。
- (3) 堤防を利用したウォーキングコースと自転車道の整備計画は。

**答** **【建設部長】** (1) 県が管理をしている広田川・柳川・赤川・須美川・拾石川は、年1回草刈を実施している。

(2) 県が河川パトロール車で、10日に1回の見回りをしている。

**【総務部長】** (3) 総合交通戦略で「歩道・自転車道ネットワークの整備」



広田川の堤防

緑の基本計画では「水と緑のネットワーク整備」を掲げている。

「エコロード網の整備」として、河川沿いを散歩コース、自転車道として

積極的に計画し、整備していく。

農・工・商  
新たな  
施策は

**問** 豊かな町づくりには農工商のバランスある発展が望まれる。

- (1) 本町の農業産出額、工業製品出荷額、商業（卸・小売）販売額は。
- (2) 10年前の農業産出額は。
- (3) 農業・工業・商業を営む者へ新たな施策を。
- (4) 農業公園構想（岡崎・西尾・蒲郡の3市との広域連携）による活性化は。
- (5) 幸田駅前再開発区域に公共施設の設置は。
- (6) 住環境、小規模事業対策としての新規工業用地構想は。

起業家を  
目指す  
若者を支援

**答** **【環境経済部長】** (1) 農

業は、平成19年度33億2000万円、工業は、平成21年度1兆1369億円、商業は、平成19年度卸売業144億700万円、小売業285億8000万円である。

(2) 平成10年度37億円。

**【町長】** (3) 起業家を指す若者への支援を考えている。

(4) 現段階では考えていない。

(5) 設置の考えはない。

**【総務部長】** (6) 複数社の工場進出希望があれば対応も可能であるが、今は動きはない。



酒向 弘康 議員

# 問 「ワンストップ・サービス」構想は

## 答 利用者の声を聴きすすめる



窓口案内

- 問** 「住民サービス・業務の革新」推進の検討状況を問う。
- (1) 現状の窓口対応の問題点と課題は。
  - (2) 目指す「ワンストップ・サービス」の定義は。
  - (3) 導入のための環境整備と費用・時間の考え方は。
  - (4) 職員の幅広い業務知識の習得、人材育成、意識改革のすすめ方は。
  - (5) 庁舎内全業務の効率化

- 答** (総務部長) (1) 職員が、課単位の守備範囲に固執する傾向があること。
- (2) 1カ所ですべてをカバーできる総合窓口としよう。
  - (3) 利用者の声をまず聴き、
  - (6) 職員の知恵やアイデアを住民サービスにつなげていく「業務革新」への思いは。

- 先進地を視察する。費用対効果面で関連性の高い業務を集約する。
- (4) スタート前から他部署の業務知識の習得研修をおこなう。
  - (5) 行政改革の目的であり、引き続き効率化に努める。
- 町長** (6) スキルの高い若い職員は多い。管理職が、その力を受けとめることにより、若い人を伸ばすと考える。

- 問** 観光資源を活用した地域の活性化のための観光行政を問う。
- (1) 観光の現状、観光行政の位置付けと振興計画の状況は。
  - (2) 観光は、全庁的に取り組むべき課題だ。
  - (3) 定着してきた「彦左まつり」など、観光資源化の考えは。
  - (4) 深溝本光寺の文化財は、南部地区活性化の観光資源である。今後の計画は、町ホームページの「観
  - (5) 観光資源を活用した地域の活性化のための観光行政を問う。

### 活かせ「観光資源」

### 各課の連携でPR

光」の改善を。

- 答** (環境経済部長) (1) しだれ桜まつりに10・1万人のほか合計約21万人の来場者がある。
- 県策定の観光基本計画を基本としている。
- (2) 各課の連携、観光協会・民間組織のPRで取り組む。
  - (3) 各種のホームページなどの情報発信に加え広く一般公開し、誘客していく。
  - (4) アジサイの時期に合わせ企画展などをおこなう予定。
  - (5) 現在、「自然・環境・産業」から検索するが改善すべき点がある。できるものから改善する。

# 問 避難所テレビのデジタル化は

## 答 テレビ本体は地元負担が原則



夏目 一成 議員

**問** 地震、風水害に対する施設としての安全性と併せて、避難所の情報収集手段としてのテレビが重要な役割を果たしている。

そのテレビもアナログからデジタル化への切り替え期限が迫っているが、施設のテレビは依然としてデジタル化が進んでいない。避難所の情報収集手段としてのデジタル化への対応をすすめるべきである。考えを問う。

**答** **〔総務部長〕** 地デジ化で情報が入らなくなるということを避けるため、アンテナの更新を実施する。さらに、チューナーの設置とアンテナの配線も実施する。テレビ本体は、備品扱いのため、地域地元負担が原則。各区に1カ所と限定し、

地デジ対応を実施する。

### コンピューターシステムの現状は

**問** 尖閣列島の周辺で、日本の監視船に、中国漁船の衝突事件があり、政府の管理下にある画像が漏えいした。

本町のコンピューターシステムは大丈夫か現状を問う。  
 (1) システムのセキュリティは万全か。  
 (2) システムの全体の予算は年間どのくらいか。  
 (3) 契約は入札か随意契約か。  
 (4) これからのシステムはどんなものを予定しているか。

### 情報管理と点検を実施

**答** **〔総務部長〕** (1) 平成15年「幸田町情報セキュリティポリシー」を策定し、情報管理を実施中。また、愛知電子自治体推進協議会に加わり、情報セキュリティの点検を実施している。  
 (2) ホストコンピューター、職員1人1台の借り上げなど、合計7300万円ほど。  
 (3) ホストコンピューターは随意契約。一般的な機器の購入は、競争入札。  
 (4) 費用対効果を考え、機能アップとコストダウンを考えて契約に臨みたい。



避難所のテレビ



伊藤 宗次 議員

## 問 国保税1世帯2万円引き下げを

### 答 国・県の情勢、動きをみて対応



医院の受付

**問** 09年度の国保税をいつ気に10・8%増税した結果、滞納額は2億6000万円を超えた。国保世帯の所得無から年80万円までが33%を占めている。均等割、平等割を中心に1世帯2万円、1人1万円国保税引き下げは緊急の暮らし支援策だ。国保財政への支援は1人4894円。みよし市の1割程度。財調基金を国保支援で活用すべきだ。

**答** 生まれその日から均等割3万4000円課税は、18歳まで免除を。弱者にムチ打つ「資格証発行はすべきではない。」

**町長** 平成22年度から応能割・応益割にかかわらず、7対5対2の割合の軽減適用ができるようになった。増大する医療費に対して国・県の情勢、動きを見て対応する。本町は、県下でもランク

**問** 08年度の財調基金21億円が37億円にいつ気に16億円も増に。ため込みが目的か。暮らし支援で有効活用を。11月25日の福祉大会で町長「暮らしを支えることを第一に取り組む」と。町民の暮らしが急速に悪化する今日。暮らし支援の施策は、財政運営は。なぜいま、公共料金値上げか。「行革」は、住民を痛みつけるもの。近隣市町の財調基金は20億円程度。37億円は異常だ。自治法第1条の2「住民の福祉の増進を基本とする」が自治体の役割としている。

は下のほうであることは承知している。もう少しうまくできないか検討する。減免制度は、県下でも高水準である。状況をよく把握し、総合的に判断していく。職員は、町民の状況をよく見て対応している。

**基金は暮らしに役立ててこそ**

**状況に応じて活用**

**町長** 健全な町政運営のため、災害などいろいろな状況に応じて、活用していく。全体に応じて、町民の暮らしを支えることを論じており、低所得者だけについて述べたのではない。住民福祉、地域の皆さん方に平等な行政をすることである。公共料金は、近隣と比較かなりの差がある。全体のバランスを見て、公平な負担をお願いしたい。税金が町民の皆さん全体にわたるよう、住民福祉の向上に努めていく。



浅井 武光 議員

# 問 貿易自由化阻止の考えは

## 答 地産地消推進のため力を出す

**問** 政府は、TPP※に参  
加し貿易自由化を進める意  
向である。関税の撤廃がさ  
れば、国内農業に壊滅的  
な打撃を与える。また、食  
糧の安全、自然保護などは  
脅かされ農林水産業や、地  
域経済は深刻な影響を受け  
ると予測される。

全国では既に、農業団体、  
消費者団体もTPP参加は  
断固阻止すべきと声が上が  
り、署名運動もおこなわれ  
ている。

町としての対策は。また、  
農協との連携は。全国町村  
会で反対決議もされた。町  
長の考えは。

**答** **環境経済部長** TPP  
に参加すると、関税率の高  
い農産物への影響があり時  
期尚早である。  
農家が、農業を続けてい  
くことができる実効ある農

業施策を、他の市町と連携  
して国に求めていく。

J A あいち中央会が、  
特に影響のある8品目  
で、902億円の減と試算  
している。農協や土地改良  
団体と連携し、情報発信な  
ど活動していく。

**町長** 自給率が14%まで  
落ち込むのは大問題であ  
り、地産地消を推進するた  
め今後も力を出していく。

※環太平洋戦略的経済連携  
協定



新鮮な直売所



地産地消



池田 久男 議員

## 問 町税など滞納対策は

## 答 徴収猶予や分割納付で対応



国民健康保険証（見本）

**問** 未曾有の経済不況で、国や地方自治体の税収は大幅に落ち込んでいる。悪質な滞納者が年々増加し、地方自治体の行財政に大きな影響を及ぼしている。本町の対策は。

**答** **〔総務部長〕** (1) 町税全体の収納率は、平成19年度98・2%、20年度97・7%、21年度97%と年々低下している。リストラ、失業、所得減少などの相談が多く、徴収猶予や分割納付で対応していく。

(2) 宅化と対策室の設置は、(4) 滞納者に対する条例制定の考えは。



税務課窓口

(2) 町営住宅の入居、商工資金の融資制度の活用や入札参加資格も与えられない。

(3) 居住用財産は公売しない。

(4) い。6人の職員と税務署経験のある嘱託員で滞納対策室を強化していく。当面は制定しない。